

## 横浜みどりアップ計画の推進について

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）については、平成21年度から横浜みどり税を主な財源として活用し、施策・事業を進めております。平成23年度の事業・取組の進捗状況、計画の概要、これまでの取組状況等について報告します。

### 1 平成23年度の進捗状況の報告

#### (1) 主な事業の進捗状況等について（1月末時点）

##### ア 樹林地を守る

特別緑地保全地区指定等拡充事業〔（別紙1）- 12 関連〕

< 指定推進状況 >

制度名	指定済み		指定手続き中		備考	
	地区数	面積	地区数	面積		
【合計】	64.7 ha		約 15 ha			
内訳	近郊緑地 特別保全地区	-	-	1 地区	約 5 ha	《指定手続き中》 ・平成24年1月都市計画審議会に付議、了承済 ・平成24年3月指定告示予定 【公田地区（栄区）】
	特別緑地保全地区	5 地区	11.3 ha	4 地区	約 10 ha	《指定済み》 【馬場四丁目地区（鶴見区）】 【下永谷地区（港南区）】 【今宿町地区（旭区）】 【岡津町地区（泉区）】 【古橋地区（泉区）】 《指定手続き中》 ・平成24年1月都市計画審議会に付議、承認済 ・平成24年2月15日指定告示 【港南一丁目地区（港南区）】 【上星川一丁目地区（保土ヶ谷区）】 【榑太坂地区（保土ヶ谷区）】 【飯島町地区（栄区）】
	市民の森	新規指定 1地区 (既存の追加 指定4地区)	4.5 ha	推進中		《指定済み》 【川和地区（都筑区）】 (既存地区の指定拡大)
	緑地保存地区	契約件数 54 件	9.3 ha	推進中		《指定済み》 ・平成23年8月及び12月契約 《事業推進中》
	源流の森	契約件数 132 件	39.2 ha			・平成24年3月の指定に向け、土地所有者と交渉・調整中
寄附緑地	1 地区	0.4 ha	調整中		《寄附契約済み》 【北寺尾七丁目地区（鶴見区）】	

< 買取り状況（1月末時点で契約済みの集計） >

特別緑地保全地区の指定地等において、不測の事態による買取りの希望などに対応し、緑地として保全を継続していきます。

制度名	地区名	区名
特別緑地保全地区 ・近郊緑地特別保全地区	朝比奈地区	金沢区
	大倉山地区	港北区
	熊野神社地区	港北区
	三保地区	緑区
	名瀬北地区	戸塚区
	舞岡地区	戸塚区
	円海山地区	栄区
	大丸山地区	栄区
	野七里地区	栄区
市民の森等	今宿地区	旭区
	綱島地区	港北区
	長津田地区	緑区
	新治地区	緑区
	寺家地区	青葉区
	瀬谷地区	瀬谷区
【合計】	15 地区	24.4 ha

## イ 農地を守る

特定農業用施設保全事業（農業用施設用地に対する固定資産税等の軽減）

〔（別紙1）- 17 関連〕

農業経営の安定化と農地保全を図るため、農家住宅敷地内にある農業用施設用地の固定資産税・都市計画税を10年間軽減する「特定農業用施設」の指定対象を拡大するよう、要綱を改正しました。

指定基準の改正内容：

（従前）施設全体が農業用に利用されていることが必要

（改正）次の2点を満たす施設を指定できるよう、基準を緩和

- ・施設面積の半分以上が農業用に利用されている
- ・農業用の部分とそれ以外の部分が壁などの構造物で区切られている

収穫体験農園の開設支援事業〔（別紙1）- 19 関連〕

果樹のもぎ取りや野菜の摘み取りなど、市民が身近に地域の農産物を収穫体験できる農園を増やすため、開設を希望する農家への支援を行っています。

事業決定：30箇所（約7.0ha）

品目	農園数	面積	品目	農園数	面積
ナシ	7箇所	1.32 ha	カキ	1箇所	0.04 ha
ブドウ	5箇所	0.54 ha	キウイフルーツ	2箇所	0.09 ha
ブルーベリー	9箇所	2.86 ha	野菜	4箇所	2.02 ha
イチゴ	2箇所	0.09 ha	【合計】	30箇所	6.96 ha

## ウ 緑をつくる

地域緑化計画策定事業（地域緑のまちづくり事業）〔別紙1〕- 35 関連〕

【凡例】：協定締結完了地区

		地区名	区名	取組状況
継続	21年度から継続 [8地区]	生麦新子安地区	鶴見区・神奈川区	協定締結完了 ：4地区
		山手地区	中区	
		馬車道地区	中区	
		白根台第九地区	旭区	
		上白根国際地区	旭区	
		東急白根地区	旭区	緑化計画策定中 ：2地区
		名瀬たかの台地区	戸塚区	
		上飯田地区	泉区	
	22年度から継続 [2地区]	みなとみらい21地区	西区・中区	緑化計画策定中 ：2地区
		錦が丘地区	港北区	
23年度から取組を はじめた地区 [2地区]	末広地区	鶴見区	緑化計画策定中 ：2地区	
	平楽地区	南区		
【合計】		12地区		

建築物緑化保全契約の締結（建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減）

〔別紙1〕- 41 関連〕

建築物の敷地に法令で定められた基準を一定以上上まわった緑化を行い、その緑地を保全する建築物緑化保全契約を横浜市と締結すると、建築物の敷地に対する固定資産税・都市計画税が10年間軽減される制度です。

契約締結：10件、8.4ha

## (2) 周知・PR（広報）の取組について

### ア 広報用ビデオの活用等によるPR

10月・11月のみどりアップ月間に合わせて製作した広報用ビデオを各区役所に配布し、窓口待合所での放映を進めています。さらに、市内の公共施設や小・中学校等に配布し、活用していただく準備を進めています。

また、次の関係団体等の広報誌への、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）に関する記事の掲載を実施しました。

- ・財団法人横浜市緑の協会 季刊誌「みどり」1月号
- ・横浜市環境保全協議会 機関紙「かんきょう横浜」1月号

## イ 「みどりアップ」しています！宣言登録

市民の皆様一人ひとりが、みどりアップ推進の行動を起こし、「みどりアップしています！」と宣言していただくことにより、横浜のみどりに関する機運を高めていただく「『みどりアップ』しています！宣言」登録を推進しています。

区分	登録件数	平成26年3月末までの目標登録件数
個人登録	3,731件	10,000件（個人・団体登録の合計件数）
団体登録	42件	
【合計】	3,773件	

### (3) 横浜みどりアップ計画市民推進会議について

#### ア 第6回現地調査部会（平成24年1月18日）

調査箇所

- ・戸塚区名瀬、平戸の農地（「農地を守る」施策の実施箇所）

実施施策

- ・収穫体験農園の開設支援事業（名瀬）：収穫体験農園の施設整備の補助
- ・集团的農地の維持管理奨励事業（平戸）：農地の維持管理団体への支援
- ・環境配慮型施設整備事業（平戸）：農薬飛散防止ネットの設置補助

#### イ 第7回現地調査部会（平成24年1月21日）

調査箇所

- ・都筑区北山田、茅ヶ崎南の樹林地（「樹林地を守る」施策の実施箇所）

実施施策

- ・樹林地維持管理助成制度（緑地再生等管理事業）（北山田、茅ヶ崎南）  
：緑地保全制度に指定している樹林地の維持管理費用の助成

## 2 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の概要とこれまでの取組状況

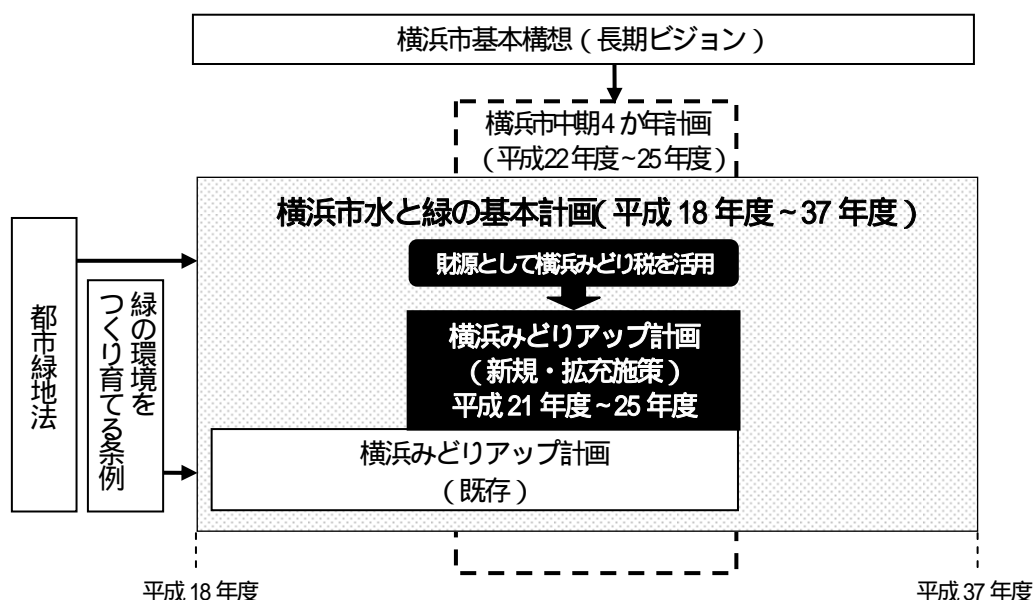
### (1) 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の概要

#### ア 計画の位置づけ

横浜市では、長期的な視点から水・緑環境の保全と創造に取り組むため、平成 37 年度を目標年次とした「横浜市水と緑の基本計画」を、平成 18 年に策定しました。

あわせて、この基本計画を重点的に取り組んでいくための計画として「横浜みどりアップ計画」を策定し、緑施策を推進してきました。

しかし、緑の減少が続いていることから、これまでの取組を強化するための 5 か年の事業計画として「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」を策定し、これまでの取組をより強化・充実するために必要な財源の一部として「横浜みどり税」を導入して、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」施策を平成 21 年 4 月から推進しています。



#### イ 計画の特徴

- ・ 民有地の緑を中心に樹林地、農地、緑化施策を束ねる総合的な緑施策
- ・ 安定的な財源が確保された実効性の高い施策
- ・ 残された緑を保全するため、土地所有者の抱える課題解消に着目した樹林地、農地の施策展開
- ・ 地域ぐるみの緑化をはじめ、多彩で充実した緑化施策

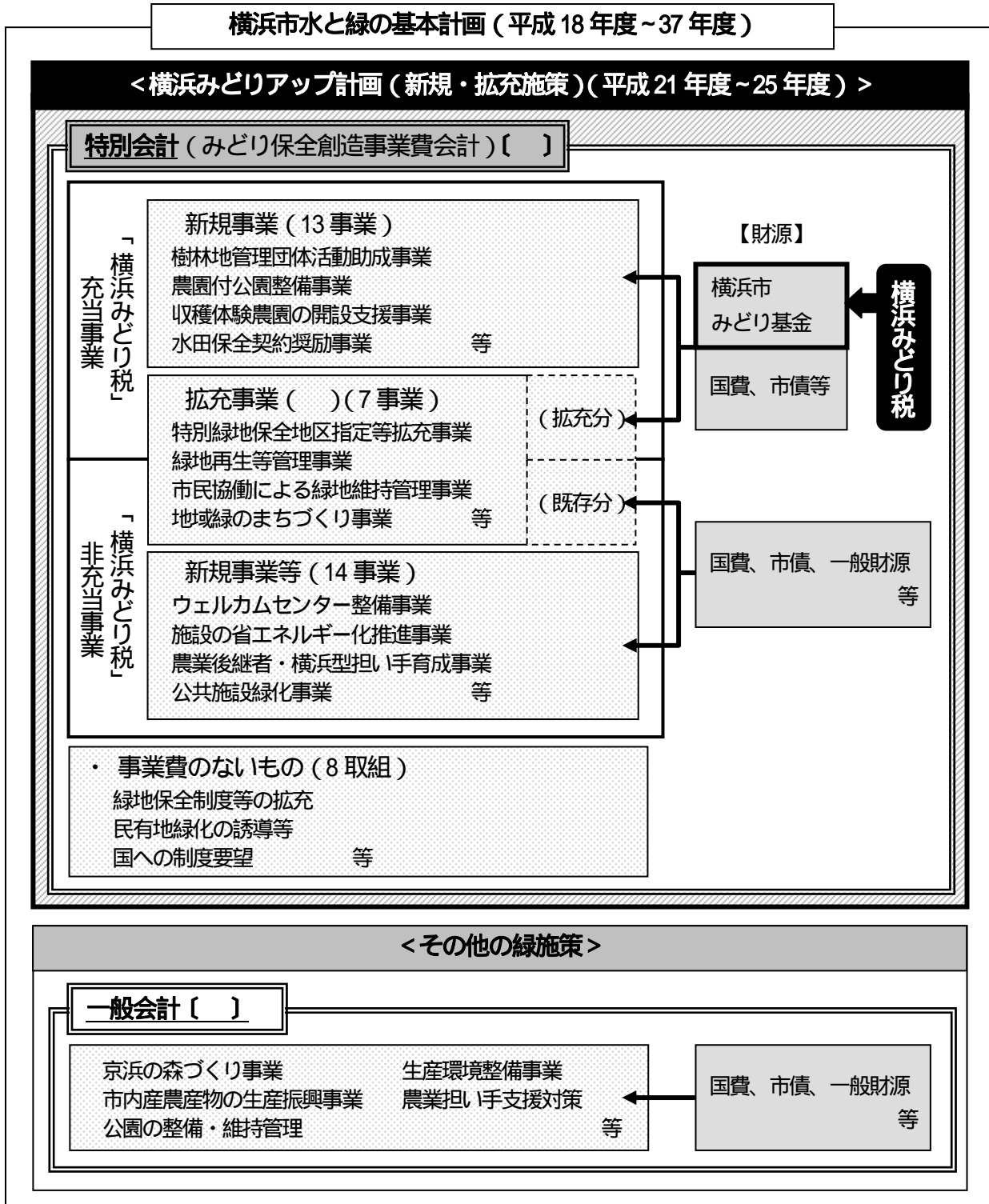
#### ウ 横浜みどり税（課税対象と税率、実施期間）

課税対象	税率 (市民税の均等割に上乘せ)	実施期間	備考
個人	900 円 / 年	平成 21 年度～25 年度	所得が一定金額以下で市民税均等割が課税されない方を除く
法人	9% / 年	平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日までの 間に開始する事業年度分	法人税割が課税されない法人を除く 平成 23 年 12 月市会において、平成 24 年度末まで延長

## エ 財源の考え方

**特別会計**：国費、市債、一般財源等と**横浜みどり税**を財源とします

**一般会計**：国費、市債、一般財源等を財源とします



（ ） 拡充事業： 「既存分」とは拡充事業のうち、「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」の以前から実施していた部分で、一般財源等により実施します。「拡充分」とは、既存分から事業規模や対象を拡大して実施する部分で、「横浜みどり税」を活用して実施します。

## オ 横浜みどり税の充当の考え方

横浜みどり税条例においては、税の趣旨として、「緑の保全及び創造に資する事業の充実を図るため」としています。

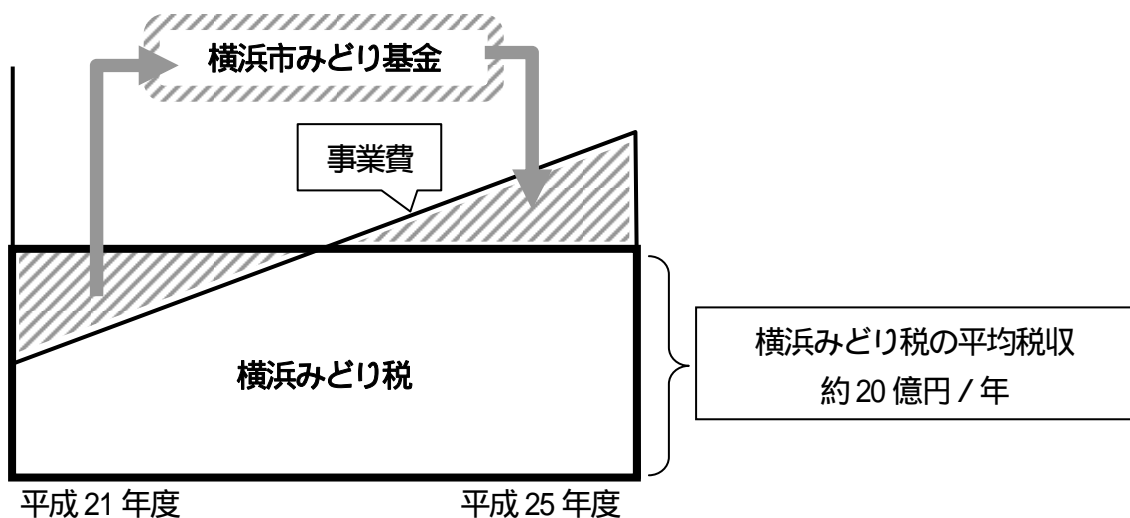
また、横浜市税制研究会の考え方や市民意識調査の結果を踏まえ、平成20年10月に公表した「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)の推進に向けた新たな税制案について」で、具体的な用途を市民の皆様にお示ししています。

その中で、横浜みどり税は、「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」に基づく新規事業及び大幅に拡充した事業の拡充部分に充当することとし、

- 1 保全により直接的な効果がある公有地化等、樹林地・農地の保全
- 2 市民が身近に緑を実感することができるような緑化の推進
- 3 樹林地の維持管理の充実による緑の質の向上
- 4 ボランティアなど市民参画の促進につながる事業などについて、横浜みどり税を充当しています。

## カ 横浜みどり税と横浜市みどり基金

横浜みどり税の用途を明確にするとともに、年度間の財源調整を図るため、「横浜市みどり基金」を設置しています。税収に対して事業費が少ない前半に基金を積み立て、事業費が税収を上回る後半に積み立てた基金を活用することで、年度間の財源調整を図ります。



## (2) 施策体系及び5か年事業費について

### ア 施策体系について

#### 樹林地を守る

【凡例】 : 新規事業（横浜みどり税充当） : 拡充事業（横浜みどり税一部充当）  
 : 新規事業等（横浜みどり税非充当） : 事業費のないもの

当初（平成21年度）	平成23年度現在	見直し等
<b>継続保有の促進</b>	<b>継続保有の促進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・樹林地の維持管理に関する事業を統合し、柔軟で効率的な対応ができる事業とした。</li> <li>・保全管理計画に基づいた効率的な維持管理を実施することにより、事業費を節減した。（欠損法人課税免除措置への対応）</li> <li>・樹林地保全活動団体に対する支援を行う事業を統合し、活動団体のニーズに柔軟に対応できる事業とした。</li> <li>・森の利活用に関する事業を統合し、市民の多様なニーズに柔軟に対応できる事業とした。</li> <li>・既存施設を活用し、効果的・効率的な整備を進めている。</li> </ul>
・ 緑地保全制度等の拡充	1 緑地保全制度等の拡充	
・ 篤志の奨励制度	2 篤志の奨励制度	
<b>維持管理推進</b>	<b>維持管理推進</b>	
緑地再生・管理事業	▶3 緑地再生等管理事業	
緑地防災・安全対策事業		
市民協働による緑地維持管理事業	4 市民協働による緑地維持管理事業	
森づくりリーダー等育成事業	5 森づくりリーダー等育成事業	
愛護団体活動アップ支援事業	▶6 樹林地管理団体活動助成事業	
森づくりボランティア活動助成事業		
<b>利活用促進</b>	<b>利活用促進</b>	
景観の森・生き物の森事業	▶7 森の楽しみづくり事業	
森の中のプレイパーク事業	景観の森・生き物の森事業 森の中のプレイパーク事業 森の収穫物体験事業 里山ライフ体験事業 健康の森事業 横浜の森の自然・生き物情報発信事業 間伐材活用クラフト作成事業 森の恵み塾事業	
森の収穫物体験事業		
里山ライフ体験事業		
健康の森事業		
横浜の森の自然・生き物情報発信事業		
間伐材活用クラフト作成事業		
森の恵み塾事業		
みどりの夢かなえます事業	8 みどりの夢かなえます事業	
間伐材資源循環事業	9 間伐材資源循環事業	
愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業	10 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業	
ウェルカムセンター整備事業	11 <b>ウェルカムセンター整備事業</b>	
<b>確実な担保</b>	<b>確実な担保</b>	
特別緑地保全地区指定等拡充事業	12 特別緑地保全地区指定等拡充事業	
・ よこはま協働の森基金制度の見直し	13 〃 よこはま協働の森基金制度の見直し	
・ 国への制度要望	14 〃 国への制度要望	



# 農地を守る

【凡例】 : 新規事業（横浜みどり税充当） : 拡充事業（横浜みどり税一部充当）  
 : 新規事業等（横浜みどり税非充当） : 事業費のないもの

当初（平成 21 年度）		平成 23 年度現在		見直し等
継続保有の促進		継続保有の促進		
・	生産緑地制度の活用	15	・	
	農園付公園整備事業	16		
	特定農業用施設保全事業（農業用施設用地に対する固定資産税等の軽減）	17		
農業振興		農業振興		
	共同直売所の設置支援事業	18		
	収穫体験農園の開設支援事業	19		
-	-	20		・ 農業振興や地産地消の取組をさらに進めるため、平成 23 年度から新たに取組むこととした。
	施設の省エネルギー化推進事業	21		
	生産用機械のリース方式による導入事業	22		
農地保全		農地保全		
	集团的農地の維持管理奨励事業	23		
	水田保全契約奨励事業	24		
	かんがい施設整備事業	25		
	不法投棄対策事業	26		
	環境配慮型施設整備事業	27		
担い手育成		担い手育成		
	機械作業受託組織育成事業	28		
	担い手コーディネーター育成・派遣事業	29		
	農業後継者・横浜型担い手育成事業	30		
	農地貸付促進事業	31		・ 農地法等の改正に伴い、売買手法から貸借手法へと事業手法の見直しを行い、一部事業費を節減した。（欠損法人課税免除措置への対応）
確実な担保		確実な担保		
	市民農園用地取得事業	32		
	農地流動化促進事業	33		
・	国への制度要望	34	・	

## 緑をつくる

【凡例】 :新規事業(横浜みどり税充当) :拡充事業(横浜みどり税一部充当)  
:新規事業等(横浜みどり税非充当) :事業費のないもの

当初(平成21年度)		平成23年度現在		見直し等
緑化推進		緑化推進		・緑化計画づくりを支援する事業と緑化の整備を支援する事業を統合し、市民に分かりやすい事業とした。
地域緑化計画策定事業	35	地域緑のまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域緑化計画策定事業</li> <li>地域緑化推進事業</li> </ul>	
民有地地域緑化助成事業	36	民有地緑化助成事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>保育園・幼稚園芝生化事業</li> <li>区民花壇事業</li> <li>生垣設置事業</li> <li>屋上緑化助成事業</li> <li>名木古木保存事業</li> <li>記念樹等生産配布事業</li> </ul>
公共施設地域緑化事業				
民有地緑化助成事業				
保育園・幼稚園芝生化事業				
区民花壇事業				
生垣設置事業				
屋上緑化助成事業				
名木古木保存事業				
記念樹等生産配布事業				
公共施設緑化事業	37	公共施設緑化事業		
公共施設緑化管理事業	38	公共施設緑化管理事業		
いきいき街路樹事業	39	いきいき街路樹事業		
・民有地緑化の誘導等	40	・民有地緑化の誘導等		
・建築物緑化保全契約の締結(建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減)	41	・建築物緑化保全契約の締結(建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減)	・附帯意見をふまえ、計画の成果をより分かりやすく周知するため、広報の取組を充実させた。	
-	42	みどりアップ広報事業		
事業・取組数	56	事業・取組数	42	

### イ 5か年の計画事業費について

横浜みどり税の欠損法人課税免除措置を、2年間延長(平成23年度、24年度課税分)することにより、約11億円の減収が見込まれるため、一部事業で事業費を節減することなどにより、減収に対応しています。

(単位:百万円)

施策の柱	区分	当初 (平成21年4月)	平成23年度 現在	差額
樹林地を守る	5か年事業費	48,360	47,518	842
	(うち横浜みどり税)	(8,245)	(7,403)	(842)
農地を守る	5か年事業費	5,698	5,455	243
	(うち横浜みどり税)	(1,480)	(1,237)	(243)
緑をつくる	5か年事業費	5,608	5,608	0
	(うち横浜みどり税)	(2,440)	(2,440)	(0)
【合計】	5か年事業費	59,666	58,581	1,085
	(うち横浜みどり税)	(12,165)	(11,080)	(1,085)

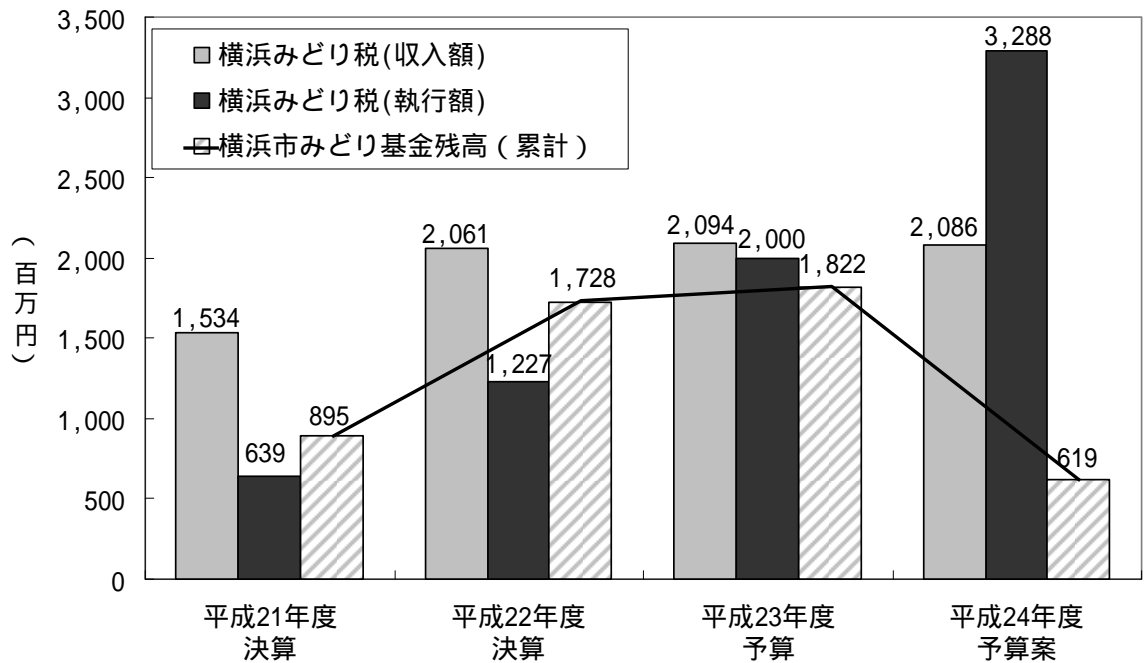
(3) 平成21年度からの取組状況について

ア 事業費と横浜市みどり基金の推移

(単位：百万円)

施策の柱	区分	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 予算	平成24年度 予算案
樹林地を守る	事業費	4,810	6,413	7,800	12,378
	(うち横浜みどり税)	(372)	(883)	(1,247)	(2,044)
農地を守る	事業費	123	619	936	1,800
	(うち横浜みどり税)	(72)	(136)	(264)	(436)
緑をつくる	事業費	472	497	919	1,431
	(うち横浜みどり税)	(196)	(209)	(488)	(807)
【合計】	事業費	5,405	7,529	9,655	15,608
	(うち横浜みどり税)	(639)	(1,227)	(2,000)	(3,288)

<横浜市みどり基金残高の見込み(平成21年度決算～平成24年度予算案)>



イ 5か年の計画事業費に対する執行状況について

	区分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度 (平成24年1月)	5か年計画額
事業費(累積)	執行額	5,405百万円	12,934百万円	19,616百万円	58,581百万円
	執行率	9%	22%	33%	
うち横浜みどり税 (累積)	執行額	639百万円	1,867百万円	2,668百万円	11,080百万円
	執行率	6%	17%	24%	

#### (4) 樹林地の指定・買取りについて

##### ア 5か年目標について

「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」では、緑地保全制度による指定を5か年で大幅に拡大し(計画策定時の約830haから約2倍以上)、一定のまとまりのある保全対象樹林地約2,830haのうち約3分の2を指定することを目標としています。

##### イ 進捗状況について

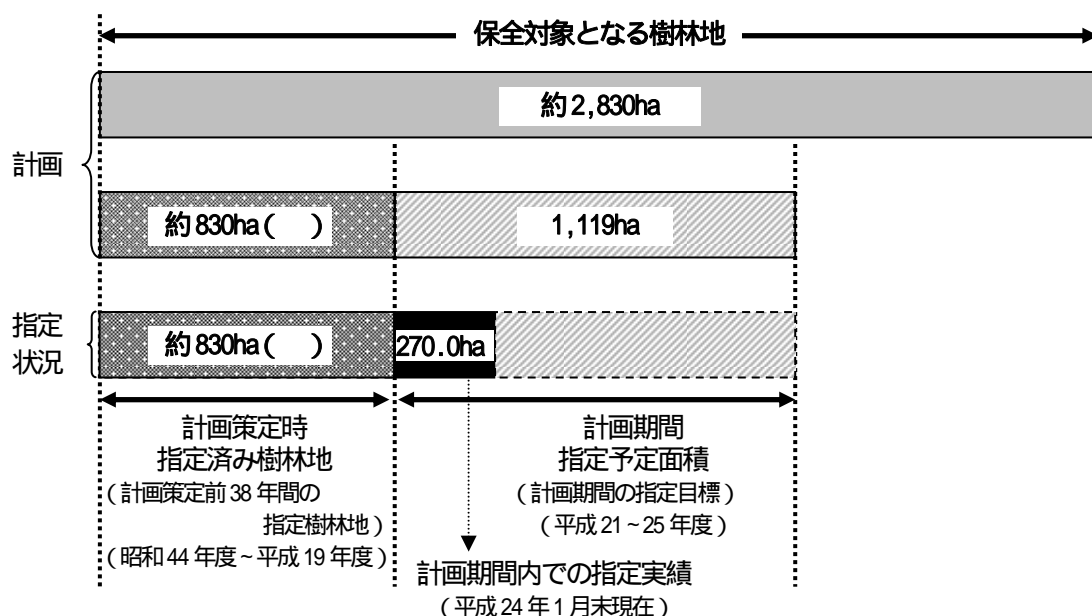
<進捗状況>

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度 (平成24年1月)	5か年目標
新規指定(累積)	87.8ha	205.3ha	270.0ha	1,119ha
買取り対応(累積)	9.6ha	26.8ha	51.2ha	

<事業費の執行状況>

	区分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度 (平成24年1月)	5か年計画額
事業費(累積)	執行額	4,452百万円	10,449百万円	15,755百万円	44,081百万円
	執行率	10%	24%	36%	
うち 横浜みどり税 (累積)	執行額	168百万円	775百万円	952百万円	5,134百万円
	執行率	3%	15%	19%	

<指定目標と進捗状況>



( ) 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)は、平成20年度に策定作業を行っていたことから、計画策定時の指定済み樹林地(約830ha)に、平成20年度の指定量(約56ha)は含まれていません。

<参考> 緑地保全の考え方と財源について

緑地保全の基本的な考え方

市内の樹林地の多くは民有地であり、その保全については、土地所有者の方々の御理解と御協力を得て、緑地保全制度による地区指定をすることで、税の軽減や維持管理などの面から支援し、良好な樹林地としてできるだけ持ち続けていただくことを基本としています。

そのうえで、特別緑地保全地区や市民の森の指定地等で、不測の事態による買取りの希望などに対応し、本市が土地を買い取ることで、将来にわたり保全を図っています。

買取りの財源について

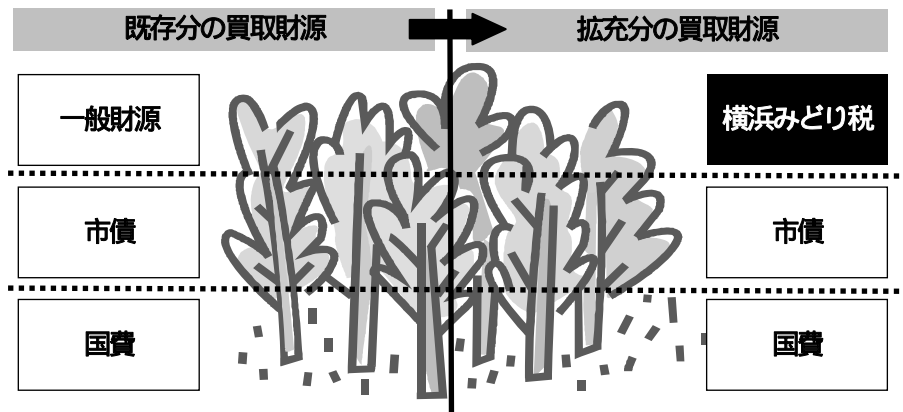
指定地等の買取りは、国費や市債、一般財源、横浜みどり税の財源を活用して行っています。

「みどり保全創造事業費会計」の樹林地を買取る事業は、財源が

- ・国費、市債、一般財源による事業（既存分）
- ・国費、市債、横浜みどり税を充当する事業（拡充分）

の2種類があり、執行する際には「既存分」から執行し、これを上回る場合に「拡充分」を執行していきます。

<買取財源のイメージ図>



## 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）

### 平成 23 年度事業目標及び進捗状況〔1 月末時点〕

#### ■樹林地を守る

【凡例】 ●：新規事業（横浜みどり税充当） ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）  
◇：新規事業等（横浜みどり税非充当） ・：事業費のないもの

施策/事業名		平成 23 年度事業費 [百万円]		事業目標 (平成 23 年度)	進捗状況 (平成 24 年 1 月末時点)
		総額	みどり税 充当額		
<b>継続保有の促進</b>					
1	・緑地保全制度等の拡充	-	(-)	制度案策定	・市民緑地、管理協定の具体策について検討・調整中 ・緑地管理機構の指定基準検討中
2	・篤志の奨励制度	-	(-)	制度策定	・制度の詳細について検討・調整中
<b>維持管理推進</b>					
3	◎緑地再生等管理事業	603	(458)	202ha	・市民の森・ふれあいの樹林等 ：管理作業実施
				危険斜面整備	・整備中 ・樹林地維持管理助成制度：85 件 〔前期 助成決定者：59 件〕 〔後期 助成決定者：26 件〕
4	◎市民協働による緑地維持管理事業	12	(11)	推進	・保全管理計画策定中 (瀬上市民の森、南本宿市民の森、中田ふれあいの樹林)
5	●森づくりリーダー等育成事業	3	(3)	①森づくりボランティア育成：50 人	①45 人（3 回実施）
				②森づくりリーダー育成：5 人	②6 人（3 回実施）
				③はまレンジャー育成：5 人	③6 人（3 回実施）
6	●樹林地管理団体活動助成事業	9	(9)	愛護団体：25 団体	・助成金交付：2 団体 ・道具の貸出：26 団体
				森づくりボランティア：19 団体	・助成金交付：2 団体 ・道具の貸出：17 団体
<b>利活用促進</b>					
7	●森の楽しみづくり事業	39	(39)	景観の森・生き物の森事業：5ha	・実施に向け調整中
				森の中のプレイパーク事業：1 箇所	・7 回実施（124 人）
				森の収穫物体験事業：4 回	・15 回実施（575 人）
				里山ライフ体験事業：4 回	・4 回実施（256 人）
				健康の森事業：18 回	・14 回実施（522 人）
				横浜の森の自然・生き物情報発信事業：推進	・ガイドマップ作成中 (獅子ヶ谷市民の森等 3 地域)
				間伐材活用クラフト作成事業：推進	・4 回実施（310 人）
森の恵み塾事業：3 拠点で実施	・市内各所で 69 回実施（5,745 人）				
8	●みどりの夢かなえます事業	9	(9)	3 件	・助成交付決定：3 件
9	◎間伐材資源循環事業	10	(9)	推進	・間伐材チップ化支援：29 回 ・間伐材マネジメント研修：1 回（29 人）
10	◇愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業	27	(-)	設計：1 箇所 整備：2 箇所	・設計中（新治市民の森） ・整備中（横浜自然観察の森）
11	◇ウェルカムセンター整備事業	39	(-)	1 箇所	・整備中（横浜自然観察の森）

施策/事業名		平成 23 年度事業費 [百万円]		事業目標 (平成 23 年度)	進捗状況 (平成 24 年 1 月末時点)
		総額	みどり税 充当額		
<b>確実な担保</b>					
12	◎特別緑地保全地区指定等 拡充事業	7,050	(709)	①指定面積：309.9ha ②買取り対応予定面積：約 30ha	①新規指定面積：64.7ha (契約済み、都市計画決定済み) ②買取り対応：15 地区 24.4ha (契約済み)
13	・よこはま協働の森基金制 度の見直し	-	(-)	制度運用（平成 22 年度制度改正）	・運用中
14	・国への制度要望	-	(-)	推進	・6 月、8 月に実施

## ■農地を守る

【凡例】 ●：新規事業（横浜みどり税充当） ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）  
◇：新規事業等（横浜みどり税非充当） ・：事業費のないもの

施策/事業名		平成 23 年度事業費 [百万円]		事業目標 (平成 23 年度)	進捗状況 (平成 24 年 1 月末時点)
		総額	みどり税 充当額		
<b>継続保有の促進</b>					
15	・生産緑地制度の活用	-	(-)	制度運用	・都市計画変更（12 月 15 日） ：9 件、7,360 m <sup>2</sup> 追加指定 (うち指定基準の緩和による指定 ：1 件、1,636 m <sup>2</sup> )
16	●農圃付公園整備事業	180	(30)	用地測量、基本・実施設計、 一部施設整備	・基本設計実施中（3 箇所） ・3 箇所の候補地のほか、複数の地 区で土地所有者と調整中
17	◇特定農業用施設保全事業 (農業用施設用地に対する固 定資産税等の軽減)	2	(-)	制度運用	・契約締結：13 件 ・次年度以降の運用見直しに関する 要綱改正
<b>農業振興</b>					
18	◇共同直売所の設置支援事業	40	(-)	備品等購入助成	・事業決定：2 件
19	●収穫体験農園の開設支援 事業	65	(65)	収穫体験農園整備：4.5ha	・事業決定：7.0ha（30 箇所）
20	●食と農との連携事業	6	(6)	地産地消の連携の取組：5 件	・実施：3 件 ・推進中：2 件 ・予定：1 件
21	◇施設の省エネルギー化推 進事業	54	(-)	温室内多層カーテン等設置助成 ：3.0ha	・事業決定：3.2ha（56 件）
22	◇生産用機械のリース方式 による導入事業	37	(-)	生産用機械の導入補助：20 件	・事業決定：22 件

施策/事業名		平成 23 年度事業費 [百万円]		事業目標 (平成 23 年度)	進捗状況 (平成 24 年 1 月時点)
		総額	みどり税 充当額		
<b>農地保全</b>					
23	◇集团的農地の維持管理奨励事業	26	(-)	支援予定面積：631ha	①集团的農地保全団体支援事業 ：実施承認 622.6ha (48 団体) ②公益施設維持管理奨励事業 ：実施承認 42 団体 ③農の散歩道育成事業 ：実施承認 4 団体 ④集团的農地維持管理補助事業 ：補助交付決定 3 団体
24	●水田保全契約奨励事業	36	(36)	水田保全契約面積：120ha	・水田保全奨励面積 ：約 110.6ha 見込み (うち新規申出：10.4ha)
25	◇かんがい施設整備事業	33	(-)	①かんがい施設整備：2 地区 ②簡易かんがい施設整備：1 地区	・補助申請受理・交付決定済み ：3 地区
26	●不法投棄対策事業	19	(19)	①監視警報装置設置：2 地区	①監視警報装置設置工事中 (3 地区)
				②夜間警備委託：39 地区	②夜間警備：39 地区で実施中
				③住民パトロール・清掃支援 ：20 地区	③支援用品配付中 (14 地区配付済み)
27	●環境配慮型施設整備事業	63	(63)	①農薬飛散防止ネット：7.5ha	①事業決定：6.3ha (43 件)
				②牧草による環境対策等：25 地区	②事業決定：16 地区
				③その他施設整備：4 件	③事業決定：5 件
<b>担い手育成</b>					
28	◇機械作業受託組織育成事業	19	(-)	①農業機械導入支援：1 地区	①事業決定：1 地区
				②組織設立検討：1 地区	②検討済：1 地区
29	◇担い手コーディネーター育成・派遣事業	5	(-)	①育成研修実施回数：1 回	①育成研修：2 回
				②援農コーディネーター：2 組織	②協定締結、組織立ち上げ：1 組織 協定締結準備中：1 組織
30	◇農業後継者・横浜型担い手育成事業	27	(-)	①経営改善支援：28 件	①事業決定：52 件
				②農業後継者育成：13 人	②事業決定：2 人
31	●農地貸付促進事業	10	(10)	長期貸付開始農地：16.1ha	・申請面積：18.6ha
<b>確実な担保</b>					
32	●市民農園用地取得事業	302	(22)	用地測量、用地取得：1.0ha	・用地取得：0.1ha ・複数の候補地について、農園付公園整備事業と合わせて土地所有者と調整中
33	●農地流動化促進事業	11	(11)	対象農地面積：5ha	・新規の貸借：15.7ha (うち転貸借・中間保有：1.2ha)
34	・国への制度要望	-	(-)	推進	・8 月に実施



## ■緑をつくる

【凡例】 ●：新規事業（横浜みどり税充当） ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）  
◇：新規事業等（横浜みどり税非充当） ・：事業費のないもの

施策/事業名	平成 23 年度事業費 [百万円]		事業目標 (平成 23 年度)	進捗状況 (平成 24 年 1 月末時点)
	総額	みどり税 充当額		
35 ◎地域緑のまちづくり事業	281	(281)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域緑化計画策定事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①継続：10 地区</li> <li>②新規：6 地区</li> </ul> </li> <li>・地域緑化推進事業：8 地区</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①継続：                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・4 地区で、緑化等の実施に向けた協定締結が完了</li> <li>・2 地区で、協定締結をするための調整中</li> <li>・4 地区で、緑化計画策定に向けた調整中</li> </ul> </li> <li>②新規：2 地区で、緑化計画策定に向けた調整中</li> <li>・4 地区で事業実施</li> </ul>
36 ◎民有地緑化助成事業	43	(27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園・幼稚園芝生化助成事業：20 園</li> <li>・区民花壇事業：7 箇所</li> <li>・生垣設置事業：100m</li> <li>・屋上緑化助成事業：20 件</li> <li>・名木古木保存事業：新規指定 20 本</li> <li>・記念樹等生産配布事業：19,000 本</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成交付決定：5 件</li> <li>・助成交付決定：3 箇所</li> <li>・申請受付中</li> <li>・助成交付決定：8 件</li> <li>・新規指定：24 本</li> <li>・維持管理に対する助成：35 本</li> <li>・配布：15,997 本</li> </ul>
37 ◇公共施設緑化事業	269	(-)	・2.0ha	・実施中（2.0ha） （公立保育園 9 園、公立小中学校 13 校の芝生化含む）
38 ◇公共施設緑化管理事業	142	(-)	・191 施設、25.0ha	・実施中（25.0ha）
39 ◎いきいき街路樹事業	180	(180)	・せん定本数：10,000 本	・実施中
40 ・民有地緑化の誘導等	-	(-)	・推進	・緑化地域制度等運用中
41 ・建築物緑化保全契約の締結（建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減）	-	(-)	・制度運用	・契約締結：10 件（8.4ha）
42 ◇みどりアップ広報事業	3	(-)	・推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進中</li> <li>（平成 22 年度成果リーフレット作成・配布、広報よこはまに掲載、みどりアップ月間イベント開催、広報用ビデオ製作・放映、みどりアップしています！宣言登録の推進 等）</li> </ul>
<b>事業費計</b> ※四捨五入の関係により、合計が一致しないことがあります。	9,655	(1,999)	<b>執行率</b> （事業費総計 69.2%/みどり税充当額総計 40.1%）	